

各管区警察局長  
各都道府県警察の長 殿

原議保存期間10年  
(平成35年12月31日まで)

事務連絡  
平成25年2月18日  
警察庁長官官房首席監察官

平成24年訟務統計について

みだしの件については、別添のとおりであるので活用されたい。

# 平成24年訟務統計

表 1	訴訟事件の審級別状況調
表 2	国家賠償事件、民事事件の当事者調
表 3	行政訴訟事件の法令別原因等調
表 4	国家賠償事件、民事事件の主原因職務行為調
表 5 - 1	告訴・告発事件等調
表 5 - 2	同上
表 6	人権侵犯事件調
表 7	行政不服申立事件調

警察庁長官官房人事課

注 本統計は、昭和52年11月16日付け警察庁丙人発第113号「訟務関係統計資料の定期報告について（通達）」に基づき、平成24年中の警察に係る争訟事件について、都道府県警察からの報告等により作成したものである。

なお、表1から4については、国（国家公安委員会・警察庁）が当事者となっている事件を含んでいる。

表1

## 争訟事件の審級別状況調 (平成24年中)

(単位:件)

事件区分	審級別	発生			結果							係属 事件数 (A)-(B)	補助参加件数			
		前期末 の係属 事件数	当期中 の発生 事件数	計 (A)	判決		その他						計 (B)	当期中 の参加 事件数	当期中 の終結 事件数	当期末 の係属 事件数
					当方 勝訴	当方 敗訴	放棄	認諾	取下	和解	その他					
行政訴訟事件	一審	104	150	254	115	6	2		14	1	1	139	115			
	二審	19	46	65	49	1						50	15			
	三審	15	23	38	29							29	9			
	計	138	219	357	193	7	2		14	1	1	218	139			
国家賠償事件	一審	185	200	385	130	16			20	5	4	175	210			
	二審	26	87	113	70	4			1			75	38			
	三審	23	33	56	31	1					1	33	23			
	計	234	320	554	231	21			21	5	5	283	271			
民事事件 (国賠事件を除く)	一審	3	30	33	17	1			3			21	12	1		1
	二審	1	11	12	11	1						12				
	三審	2	9	11	3							3	8			
	計	6	50	56	31	2			3			36	20	1		1
合計	一審	292	380	672	262	23	2		37	6	5	335	337	1		1
	二審	46	144	190	130	6			1			137	53			
	三審	40	65	105	63	1					1	65	40			
	計	378	589	967	455	30	2		38	6	6	537	430	1		1

注1 件数の計上は、訴状の数によることとし、一個の訴状で請求原因が数個ある場合は、行政訴訟、国家賠償、民事の順で優先させ、いずれかの1事件に分類している。

2 勝訴、敗訴は警察側(当方)を主体にして判決内容を分類している。(例えば、国家賠償事件で、原告の請求が棄却されたものは勝訴であり、請求の全部又は一部が認容されたものは敗訴としている。)

表2

国家賠償事件、民事事件の当事者調  
(平成24年中)

(単位:件)

原告 \ 被告	単 独			共 同										そ の 他	合 計	左欄「合計」 件数に含ま れる民事事 件の件数
	国	都 道 府 県	職 員	職 員	国 都 道 府 県	都 道 府 県 職 員	国 都 道 府 県 職 員	国 部 外 者	都 道 府 県 部 外 者	国 都 道 府 県 部 外 者	都 道 府 県 職 部 外 者 員	国 職 員				
個人	6	118	17	6	33	6	6	1	8	6	4	1	4	216	27	
団 体 ( 法 人 )		9	1		1									11	1	
個人、団体(法人) の 双 方		1							1	1				3		
合 計	6	128	18	6	34	6	6	1	9	7	4	1	4	230	28	

注1 期間中に発生(第一審に限る。)した事件について計上している。

2 警察側が原告である事件は、( )内に内数で示している。

表3

行政訴訟事件の法令別原因等調  
(平成24年中)

(単位:件)

区分	部門 法令 原処分	刑事			生活安全							交通						その他				合計			
		告訴不受理	暴対法	その他	風営適正化法				銃刀法	警備業法	ストーカー規制法	その他	道路交通法						情報公開・個人情報	地方公務員法	住民訴訟		その他		
					営業許可取消	営業停止	営業廃止	その他					免許取消	免許停止	免許更新	免許失効	免許交付	基礎点数付加						放置違反金納付	その他
前 期 分	前期末現在の係属事件数 A		1	3				8			1	32	8	12		5	1	10	3	10	4	4	2	104	
	A欄中当期末までに判決等 のあった事件数 B			3				8				26	6	12		5	1	9	1	10	2	1		84	
当 期 分	当期中における発生事件 数 C		2	1	3	5	1	5				49	13	12	1	4	3	23	4	15	2	1	6	150	
	C欄中当期末までに判決等 のあった事件数 D			1	1							9	1	7	1		2	13	3	7		1	2	48	
	当期末現在の 第一審係属事件数 (A - B) + (C - D)		3	1	2	4	1	5			1	46	14	5		4	1	11	3	8	4	3	6	122	
				(1)	(1)								(1)										(3)		

注1 第一審事件について計上している。

注2 処分執行停止申立のあった事件については、( )内にその内数を示している。

表4

### 国家賠償事件、民事事件の主原因職務行為調 (平成24年中)

(単位:件)

原因別職務行為	総務・警務					刑事			組対		生活安全		地 域		交 通				警 備			合 計	
	留置管理	総務・広報	訟務	企画・監察	会計 その他	企画・総務	捜査一・三	捜査二	暴力・暴対	薬物・銃器	生活安全・少年	生活環境・経済	地域指導	地域執行隊	交通企画	交通規制	交通指導	運転免許	公安総務	公安	警備		外事
逮捕、連行		1				1	2		1	3	4	4	8	4			4						32
留置人取扱	10		1													1			1			13	
取 調						1	2	1		1	3		1							1		10	
捜索、押収							4			3												7	
捜査懈怠							3						2				1					6	
告訴等不受理						18	2															20	
交通指導取締													2				8					10	
交通事故処理															1		4					5	
交通事故					1								5	3			3			3		15	
職務質問							1				1		9	3								14	
武器等使用									1		7		4									12	
保 護											2		1									14	
苦情・相談		10			1																	14	
行政処分等												1			1							2	
設置管理瑕疵																							
そ の 他	2	5	3	2	24	3	4				8		10	2		1	1			1	2	2	70
当方原告で提訴																							
計	12	16	4	2	26	23	18	1	2	7	25	5	42	12	1	2	22			2	6	2	230

注1 当期間中に発生した事件(第一審に限る。)について、原因となった職務行為及び争訟に係る事実を所管する課別に分類して計上している。

2 職務行為の回数ではなく、訴状の数により計上している。

3 原因別職務行為又は所管課が複数ある場合には、それぞれ主たる方で計上している。

表5-1

告訴・告発事件等調  
(平成24年中)

(単位:件)

区分 事件区分	発 生									結 果							係 属 事 件 数			
	前 期 末 の 係 属 事 件 数			当 期 中 の 発 生 事 件 数			計			起 訴	起 訴 猶 予	嫌 疑 不 十 分	嫌 疑 な し	有 罪	無 罪	請 求 棄 却		取 下 げ	そ の 他	計
告訴・告発事件	55			136			191				2	43	86					15	146	45
付審判請求事件	15			46			61									42			42	19
付審判決定事件	一審	二審	三審	一審	二審	三審	一審	二審	三審					一審	二審	三審	一審	二審	三審	2
	1	1	1		1	1	1	2	2								1	1	1	

注 事件数は、告訴・告発に係る罪数には関係なく、告訴・告発状の数により計上している。



表5-2

告訴・告発事件等調  
(平成24年中)

区分 原因別職務行為	発生 件 数	罪種別件数				被告訴(発)人の所属部門別・階級別人員																計									
		職 権 濫 用	暴 行 陵 虐	名 誉 毀 損	そ の 他	総務・警務				刑事・組対				生活安全				地域					交通				警備				
						巡 査 部 長	巡 査 部 補	警 部 補	そ の 他	巡 査 部 長	巡 査 部 補	警 部 補	そ の 他	巡 査 部 長	巡 査 部 補	警 部 補	そ の 他	巡 査 部 長	巡 査 部 補	警 部 補	そ の 他		巡 査 部 長	巡 査 部 補	警 部 補	そ の 他	氏 名 不 詳				
逮捕、連行	13	6	5	1	9				3	1	2	4		1	2			15	5	3				1						1	38
留置人取扱	9	1	4	1	4	5	2	8	3	1													3	1	2					25	
取調	17	2	9	2	10				1	6	12	7	4		1	3						1								35	
捜索、押収	4	2	1		3					1	1	3	2					1										2	10		
捜査懈怠	2	1			1				2	1		2	4																	9	
告訴等不受理	9	8	2		3			2	1		1	3	2		2					2						1	1			15	
交通指導取締	11	3	1	1	6	1												3	2	1		2	1	4	3			1	18		
交通事故処理	4	2			2				2									1				2	1	1						7	
交通事故	1	2			2																	1		1						2	
職務質問	10	4	7		3				2	2	3				2			13	13	2	2	1				4	1	3	2	1	51
武器使用	1		1		1													1												1	
保護	8	5	3		1				2	1			3		1	3	2	3	3			1	1					11	31		
苦情・相談	3		1	1	1														1	1		1								3	
情報活動																															
その他	24	8	3		24			1	7	4	6	10	16		2	3	3	5	2	2		1	1	1	1	1	2	3		71	
計	116	44	37	6	70	6	2	11	23	17	25	29	31	1	8	11	5	42	26	11	2	7	9	10	6	5	2	6	5	16	316

- 注1 当期中に発生した告訴・告発事件(付審判請求は含まない。)について、原因となった職務行為、罪種、被告訴(発)人の所属部門・階級別人員を計上している。  
 2 原因別職務行為が複数あるものについては、主たる行為に計上している。  
 3 罪種は、原則として告訴(発)状記載の罪名により分類しており、複数の罪名がある場合は、それぞれの該当欄に計上している。  
 4 被告訴(発)人の部門、階級別人員については、告訴(発)に係る事案の発生時を基準としている。

表6

## 人権侵犯事件調 (平成24年中)

(A表)

(単位:件)

発生			結果(内訳)															係属事件数 (A)-(B)
前期末の 係属事件	当期中の 発生事件	計(A)	告発	勧告	通告	説示	援助	排除措置	処置猶予	侵犯事実 不存在	侵犯事実 不明確	中止	打切	回付	不受理	その他	計(B)	
8	13	21								2	6	1	1				10	11

注 結果欄は、当期間中に結果が出た事件について件数を計上している。

(B表)

原因別職務行為	区分	結果														計		
		告発	勧告	通告	説示	援助	排除措置	処置猶予	侵犯事実 不存在	侵犯事実 不明確	中止	打切	回付	不受理	その他			
逮捕・留置									1	2	1							4
捜索・押収																		
自白強要											1		1					2
暴行											1							1
警職法執行																		
警備情報活動																		
民事介入																		
名誉信用毀損											1							1
職務怠慢																		
その他										1	1							2
計										2	6	1	1					10

注 本表は、A表の結果欄に計上した事件を分類している。

表7

行政不服申立事件調  
(平成24年中)

(単位:件)

区分 部門別・法令別		公安委員会が行う処分に関するもの						警察本部長又は警察署長が行う処分に関するもの					
		前期末現在 審理中の 事件数	当期中の 発生事件数	取 下 げ	裁 決 又 は 決 定 却下又は棄却	容 認	審 理 中 の 事 件 数	前期末現在 審理中の 事件数	当期中の 発生事件数	取 下 げ	裁 決 又 は 決 定 却下又は棄却	容 認	審 理 中 の 事 件 数
刑事	暴 対 法 関 係		1		1			4	4		7		1
	そ の 他								1		1		
生活安全	風 営 適 正 化 法 関 係	3	4		6		1						
	銃 刀 法 関 係	2	8		5		5						
	そ の 他		2		2								
交 通 通 係	免 許 の 停 止	1	15		12		4	84	276	2	268		90
	免 許 の 取 消	93	291	6	287	9	82		3		3		
	免 許 の 拒 否 ・ 保 留	1	2		1	1	1		1		1		
	免 許 の 交 付	8	25		27	1	5						
	免 許 の 更 新	89	334	7	293		123						
	優 良 運 転 者 該 当	54	161	6	150	3	56						
	基 礎 点 数 付 加	18	55	4	59		10						
	違 反 者 講 習 通 知 等		3		3								
	移 動 措 置 等							2	5		7		
	放 置 違 反 金 納 付 命 令	287	1000	131	899	2	255						
	道 路 使 用 許 可												
	そ の 他	1	8		6		3						
	車 庫 法 関 係								3	1	2		
そ の 他		4		4			1			1			
警 備	公 安 条 例 関 係												
総・警務	情 報 公 開 ・ 個 人 情 報 保 護 条 例 関 係	45	26		23	2	46	156	185	1	102	6	232
	地 方 公 務 員 法 関 係							10	6	3	4	1	8
	そ の 他	2	2	1	1		2	2	6	1	2		5
計		604	1941	155	1779	18	593	259	490	8	398	7	336

注1 行政不服審査法に基づく不服申立事件について計上している。

注2 事件数は、不服申立書の数で計上している。